

「減価償却」は、会計に携わる人なら一度は聞いたことのある言葉でしょう。今回は、減価償却が持つ重要な3つの役割について考えてみることにしましょう。紙幅の関係で、第8回では3つのうち2つの役割についての説明にとどめ、最後の1つは第9回に取り扱うことにします。なお、できるだけわかりやすく説明するために、保育所ではなく街のパン屋さんを例に挙げます。また通常パン屋さんは社会福祉法人ではないので、事業活動計算書ではなく損益計算書を使用しますが、ここでは事業活動計算書を用いて説明します。

〈例〉Aさんはパン屋さんを開店するにあたり、パン焼き機を100万円で購入しました。このパン焼き機は、通常5年間程度使うことが可能です。

Aさんのお店の貸借対照表には、資産として100万円のパン焼き機が表示されます。しかし買った時は100万円でも、少しずつ古くなってあちこち修理が必要になると、やがて100万円の価値があるとは思えないようなモノになっていきます。減価償却の第一の重要な役割は、このような資産の価値の目減り分を見積もり、資産としての価値をある程度正しく把握して表示することにあります。この例では5年間使用できるモノなので、毎年20万円ずつ価値が目減りしていこうと考えると、貸借対照表に表示される額を1年間に20万円ずつ減少させる処理を行います。「減価償却」の“減価”とは、まさしく“価値の減少”を意味するのです。

さて、パン焼き機を購入した時点でお金は100万円出ていくので、支払資金は減少して資金収支計算書に支出が表示されます（これを固定資産取得支出と言います）。しかし100万円のお金という流動資産が減少しても、同時に100万円の固定資産が増えるので資産総額に影響はなく、純資産は増減しないので事業活動計算書には何も表示されません。

一方で、減価償却は資産価値の減少を表すので、その影響で純資産は減少しますが、お金は出ていかないので支払資金に影響はありません。ですから減価償却という20万円分の損失、つまり減価償却費

20万円は、事業活動計算書に表示され、資金収支計算書には表示されません（本連載の第5回を参照してください）。

以上のことから、資金収支計算書では購入した時点で100万円の支出になりますが、事業活動計算書では、購入時点では費用とはならず、その後の使用予定期間（5年間）にわたって、20万円ずつ費用となって計算されるのです。

仮にこのパン屋さんの売上が毎年300万円、人件費などの支払いが200万円あると仮定すると、資金収支計算書では初年度のみ100万円の固定資産取得支出があることによ

って収支差額はゼロ、2年目からは毎年100万円となります。しかし事業活動計算書では毎年20万円ずつ費用が計上されるので、毎年同額の80万円の増減差額（利益）を生むこととなります。毎年パンを焼くためにパン焼き機が使用されるということは、5年間にわたってお店の売上に貢献するということだからです。

表1 パン焼き機購入の影響

流動資産 ▲100万円	流動負債
固定資産 +100万円	固定負債
	純資産 ±0（変動なし）

※支払資金100万円の減少

減価償却の影響

流動資産	流動負債
固定資産 ▲20万円	固定負債
	純資産 ▲20万円

※支払資金に変動なし

表2 5年間の資金収支計算書

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
収入	300万円	300万円	300万円	300万円	300万円
支出	200万円	200万円	200万円	200万円	200万円
固定資産取得支出	100万円	-	-	-	-
収支差額	0	100万円	100万円	100万円	100万円

5年間の事業活動計算書

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
売上	300万円	300万円	300万円	300万円	300万円
費用	200万円	200万円	200万円	200万円	200万円
減価償却費	20万円	20万円	20万円	20万円	20万円
増減差額	80万円	80万円	80万円	80万円	80万円

このように、減価償却の2つ目の役割は、設備投資費用をその使用期間（これを「耐用年数」と言います）にわたって配分し、期間損益を正しく計算することにあるのです。